

住生活基本計画の見直しスケジュール

2024 年 10 月 31 日 第 58 回 住宅宅地分科会

- ・住生活基本計画の見直し等について
- ・マンション政策小委員会について

2024 年 12 月 16 日 第 59 回 住宅宅地分科会

- ・計画改定の主な論点
- ・住生活基本計画に基づく主な施策の取組状況等

以降の分科会運営の考え方

第 60 回は、有識者 3 名に総括的な観点から長期を見据えたプレゼンテーションをいただき、2050 年を見据えた俯瞰的、全体な議論を行う。

第 61 回～第 64 回にかけては、個別にテーマを設定の上、プレゼンテーションいただき議論を行う。ただし、テーマとなっている事項以外の全体についても議論を行い、継続的に、住まうヒト、住まうモノ、住まいを支えるプレーヤーそれぞれについて議論を深める。

2025 年 1 月 28 日 第 60 回 住宅宅地分科会

- ・2050 年に向けた住宅政策の方向性について
大月委員（総括的プレゼンテーション）
中川委員（総括的プレゼンテーション）
池本委員（総括的プレゼンテーション）

2025 年 2 月 17 日 第 61 回 住宅宅地分科会

- ・人生 100 年時代において住生活を支える仕組みについて
奥田委員（住宅セーフティネット）
堀江委員（子育て世帯、若者世帯）
井上委員（住生活を支える仕組み）
国土交通省説明
- ・マンション政策小委員会とりまとめ報告

2025 年 3 月 26 日 第 62 回 住宅宅地分科会

- ・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について①
宮野委員
桑原委員
森委員
国土交通省説明（既存住宅流通）

2025 年 4 月 17 日 第 63 回 住宅宅地分科会

- ・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について②

中城委員
野澤委員
馬場委員
吉田委員
都市再生機構

2025 年 5 月 29 日 第 64 回 住宅宅地分科会

- ・これまでの議論を踏まえて、2050 年にむけて必要となる住宅政策の方向性について

市川委員
鈴木委員
住宅金融支援機構
国土交通省説明(担い手確保)
大月会長(議論の方向性の確認)

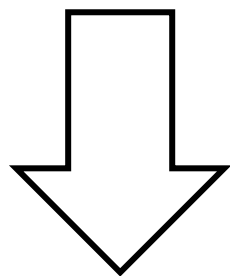
2025 年 7 月 30 日 第 65 回 住宅宅地分科会

- ・中間とりまとめ(素案)の提示
- ・大都市部における住宅の供給等を重点的に図るべき地域について

2025 年 9 月 19 日 第 66 回 住宅宅地分科会

- ・中間とりまとめ案の提示

2025 年 11 月頃 中間とりまとめ



新たな住生活基本計画(全国計画)
の案について議論
(2 回程度開催)

2026 年 3 月 閣議決定